

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人園田学園

目 次

I 法人の概要		1
1 建学の精神		1
2 学校法人の沿革		1
3 設置する学校・学部・学科・コース等		2
4 学園組織図		3
5 事務組織機能図（園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部）		4
6 学校・学部・学科等の学生数の状況		5
7 役員の概要		5
8 評議員の概要		6
9 教職員の概要		7
10 人員推移（平成28年度～令和2年度）		8
（1）教職員数推移表		8
（2）学生・生徒・園児在籍者数推移表		8
（3）入試データの推移表		9
II 事業の概要		10
1 令和元年度の事業の概要		10
（1）本学園の中期事業計画の概要		10
（2）中期事業計画を踏まえた令和元年度の主な事業計画		11
（3）中期事業計画を踏まえた令和元年度の主な事業計画の進捗状況		13
2 教育・研究の概要		20
（1）教育研究上の基本となる組織図		20
（2）大学・短期大学部の教員組織，教員の数並びに各教員が有する 学位及び業績		20
（3）大学・短期大学部の授業科目，授業の方法及び内容並びに年間 の授業の計画		21

(4) 大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定にあたっての基準	 21
(5) 大学・短期大学部の授業料, 入学検定料その他の徴収する費用	 21
(6) 大学・短期大学部が行う学生の修学, 進路選択及び健康等に係る支援	 23
(7) 大学・短期大学部の卒業者数, 学位授与数等の状況	 24
(8) 大学・短期大学部の卒業の状況(就職・進学等)	 25
(9) 大学・短期大学部の卒業生の学修成果	 28
3 管理運営の概要	 29
(1) ガバナンス	 29
(2) 情報公開	 32
4 その他の特長ある取組及び課題	 34
(1) 情報教育に係る取組	 34
(2) 国際交流に係る取組	 34
(3) 社会連携に係る取組	 35
(4) 生涯学習に係る取組	 36
Ⅲ 財務の概要	 37
1 令和元年度決算の概要	 37
①資金収支計算書	 37
②活動区分資金収支計算書	 38
③事業活動収支計算書	 39
④貸借対照表	 40
2 参考資料決算推移(平成26年度～令和元年度)	 42
学園全体	 42

I 法人の概要

1 建学の精神

しゃがしょうじん

「捨我精進」

私たちは、人が社会で生きてゆくうえでの理想である「他者への思いやりの実践」に
勇敢、ひたむきであらねばならない。

昭和13年（1938年）、当時の園田村村長中村龍太郎により、園田学園の前身「園田高等女学校」が設立されました。戦時下という状況にありながら、どうにかして地域の女子教育振興を図りたいという熱い思いを抱き、建学を成しとげました。この時に、「園田高等女学校の教育方針」に掲げられ、創設者自ら実践したのが〈捨我精進〉の精神でした。

「捨我」とは、人を愛し自分の為すべきことに全力をつくすことです。「精進」とは、幸福な世の中をつくるため勇気を持って挑戦することです。現代に置き換えると、相手の身になって考え、誠実に行動し、仲間と協力して幸せな社会をつくるために努力することと解釈できます。そこには、自己と他者の存在を認識し、互いの違いを認めあえる成熟した人間関係が生まれます。

園田学園の教育には、設立時からのこの精神が脈々と流れています。

2 学校法人の沿革

昭和12年12月	財団法人園田教育振興会を設立
昭和13年4月	園田高等女学校を開校
昭和22年4月	園田学園中学校を開校
昭和23年4月	園田学園高等学校を開校
昭和26年4月	学校法人園田学園を設立 (私立学校法により財団法人園田教育振興会を改める。)
昭和28年4月	園田学園幼稚園を開園
昭和30年4月	園田学園小学校を開校
昭和38年4月	園田学園女子短期大学を開学（家政科）
昭和41年4月	園田学園女子大学を開学（文学部） 園田学園小学校の募集を停止
昭和43年4月	園田学園女子短期大学に文科、幼児教育科を設置
昭和56年4月	園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を開園
昭和58年4月	大岡山グリーンキャンパスを開設（兵庫県豊岡市）

平成元年 2 月	園田学園女子大学附置近松研究所を開設
平成 5 年 4 月	そのだクライストチャーチ・キャンパス（ＳＣＣ）を開設 園田学園女子短期大学の家政科を生活文化学科に改称 園田学園女子短期大学の幼児教育科を幼児教育学科に改称
平成 6 年 4 月	園田学園女子大学の文学部を改組し国際文化学部を設置 園田学園女子大学短期大学の文科を改組し国際文化学科を設置 園田学園女子短期大学を園田学園女子大学短期大学部に改称 園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学短期大学部 附属学が丘幼稚園に改称
平成 9 年 3 月	園田学園女子大学短期大学部の文科を廃止 園田学園小学校を廃止
平成 1 1 年 3 月	園田学園女子大学の文学部を廃止
平成 1 3 年 3 月	園田学園女子大学短期大学部の国際文化学科を廃止
平成 1 4 年 4 月	園田学園女子大学に人間健康学部を設置
平成 1 8 年 4 月	園田学園女子大学に未来デザイン学部を設置 園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学附属 学が丘幼稚園に改称
平成 2 0 年 4 月	園田学園女子大学に人間教育学部を設置
平成 2 2 年 3 月	園田学園女子大学の国際文化学部を廃止
平成 2 6 年 3 月	園田学園女子大学の未来デザイン学部を廃止
平成 3 1 年 4 月	園田学園幼稚園を園田学園女子大学附属園田学園幼稚園に改称 園田学園女子大学附属園田学園幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行

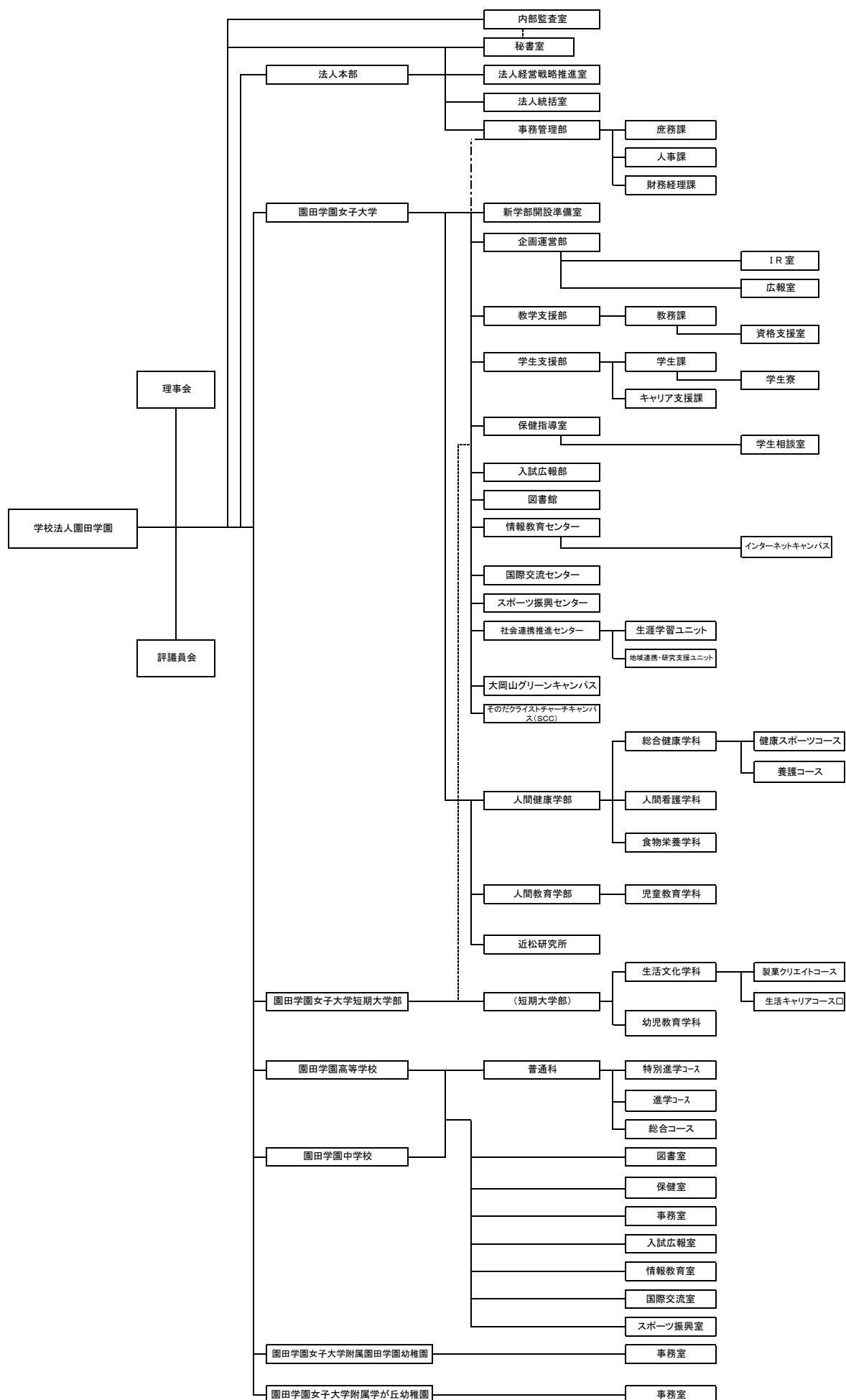
3 設置する学校・学部・学科・コース等

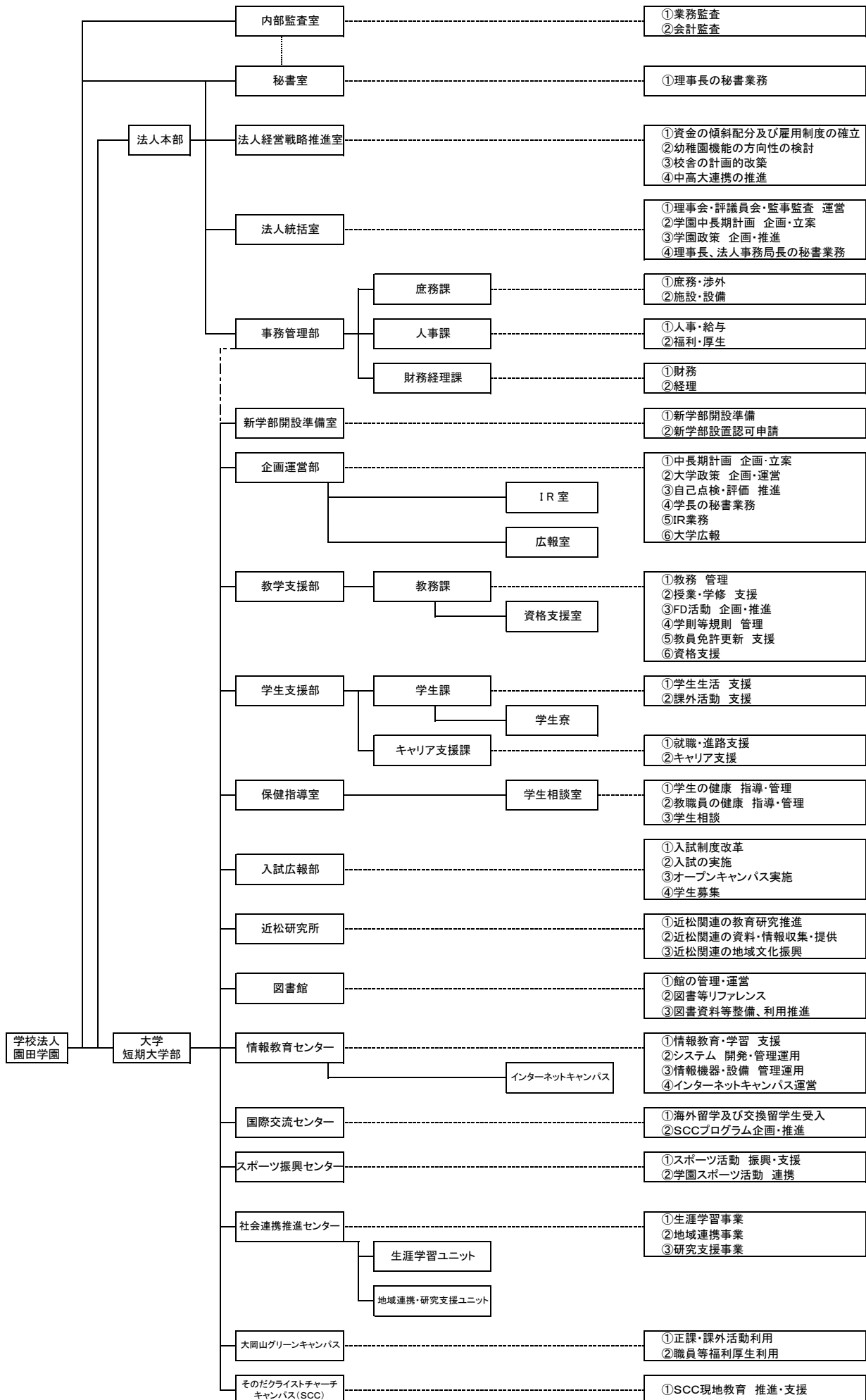
平成 31 年 4 月 1 日現在

設置する学校	開設年月	学部・学科・コース等
園田学園女子大学	昭和 4 1 年 4 月	人間健康学部 総合健康学科 人間看護学科 食物栄養学科 人間教育学部 児童教育学科
園田学園女子大学短期大学部	昭和 3 8 年 4 月	生活文化学科 幼児教育学科
園田学園高等学校	昭和 2 3 年 4 月	普通科 特別進学コース 進学コース 総合コース
園田学園中学校	昭和 2 2 年 4 月	
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園	昭和 5 6 年 4 月	
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園	昭和 2 8 年 4 月	

4 学園組織図

平成31年4月1日現在





6 学校・学部・学科等の学生数の状況

収容定員、在籍者数及び収容定員充足率

(令和元年5月1日現在)

校種	学部・学科・コース等		収容定員(人)	在籍者数(人)	収容定員充足率
大学	人間健康学部	総合健康学科	386	380	0.98
		人間看護学科	320	387	1.21
		食物栄養学科	320	319	1.00
	人間教育学部	児童教育学科	384	231	0.60
	大学 合計		1,410	1,317	0.93
短期大学部		生活文化学科	180	107	0.59
		幼児教育学科	240	151	0.63
	短大 合計		420	258	0.61
園田学園高等学校 全日制普通科			810	686	0.85
園田学園中学校			90	54	0.60
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園			111	107	0.96
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園			210	182	0.87
学 園 総 計			3,051	2,604	0.85

※大学の収容定員は、編入学定員10人(総合健康学科6人, 児童教育学科4人)を含む。

※高等学校・中学校・園田学園女子大学附属学が丘幼稚園の入学定員は募集人数である。

7 役員の概要

(令和元年5月1日現在)

役 員	定数	現員	内)常勤	内)非常勤
理 事	8人以上10人以内	9人	4人	5人
監 事	2人	2人	0人	2人

<選任区分別人数>

学校法人園田学園寄付行為

(理事の選任)

第8条 理事は、次の各号に掲げるものとする。

現 員

(1) 大学長, 短期大学部学長及び高等学校長	2人
(2) 評議員のうちから評議員会において選任されたもの2人以上3人以内	3人
(3) 学識経験者のうちから, 理事会において選任された者3人以上4人以内	4人

8 評議員の概要

(令和元年5月1日現在)

評議員	定数	現員	内)常勤	内)非常勤
	21人以上25人以内	22人	5人	17人

<選任区分別人数>

学校法人園田学園寄付行為

(評議員の選任)

第31条 評議員は、次に掲げるものとする。

現 員

(1) この法人の職員のうちから理事会において選任されたもの5人以上6人以内	5人
(2) この法人の設置する学校を卒業したもので年令25歳以上のもののうちから評議員会において選任されたもの3人以上4人以内	4人
(3) 学識経験者(職員及びこの法人の設置する学校を卒業した者を除く。)のうちから理事会において選任されたもの13人以上15人以内	13人

(1)職員

(単位:人)

区分	法人	大学	短大	高校	中学	園田幼稚園	学が丘幼稚園	学園合計
本務	5	73	11	8	1	3	2	103
兼務	0	49	3	16	0	0	3	71
合 計	5	122	14	24	1	3	5	174

(2)教員

園田学園女子大学

(単位:人)

	専 任						兼任	合 計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
人間健康学部	32	17	4	9	13	75	68	143
人間教育学部	8	8	0	4	0	20	35	55
合 計	40	25	4	13	13	95	103	198

園田学園女子大学短期大学部

(単位:人)

	専 任						兼任	合 計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
生活文化学科	4	4	0	0	0	8	17	25
幼児教育学科	4	5	0	1	0	10	22	32
合 計	8	9	0	1	0	18	39	57

園田学園高等学校

(単位:人)

	専 任					兼任	合 計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合 計	36	0	18	0	54	15	69

園田学園中学校

(単位:人)

	専 任					兼任	合 計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合 計	4	0	4	0	8	0	8

園田学園女子大学附属園田学園幼稚園

(単位:人)

	専 任					兼任	合 計
	教諭	助教諭			計		
合 計	6	0			6	8	14

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

(単位:人)

	専 任					兼任	合 計
	教諭	助教諭			計		
合 計	7	0			7	13	20

※兼任教員は、プール指導教員を含む。

園田学園合計

(単位:人)

	専 任					兼任 計	合 計
	教授(諭)	准教授(諭)	講師	助教	助手		
総計	101	34	26	14	13	178	366

※教授(諭)数には、学長・校長・園長を含む。

10 人員推移(平成28年度～令和2年度)

(1)教職員数推移表

(単位:人)

年度 部門	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員
法人	-	4	-	3	-	6	-	5	-	5
大学	90	71	90	70	93	74	95	73	96	74
短大	19	11	20	11	20	11	18	11	18	12
高校	53	7	53	7	54	7	54	8	53	8
中学	8	1	7	1	8	1	8	1	8	1
園田学園幼稚園	0	0	3	0	3	1	6	3	8	1
学が丘幼稚園	7	2	7	2	7	2	7	2	7	2
計	177	96	180	94	185	102	188	103	190	103

(2)学生・生徒・園児在籍者数推移表

(単位:人)

年度 部門	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	入学者	在籍者	入学者	在籍者	入学者	在籍者	入学者	在籍者	入学者	在籍者
大学	347	1,523	334	1,438	322	1,382	318	1,317	321	1,297
短大	193	366	146	340	94	245	166	258	153	313
高校	261	759	287	795	206	731	203	686	187	586
中学	16	50	19	49	16	49	20	54	17	52
園田学園幼稚園	34	54	31	61	32	60	107	107	110	110
学が丘幼稚園	62	179	55	169	65	174	71	182	73	201
計	913	2,931	872	2,852	735	2,641	900	2,604	861	2,559

(3) 入試データの推移表

(単位:人)

園田学園女子大学(人間健康学部)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学定員	255	255	255	255	255
志願者数	1,308	1,251	1,104	896	985
受験者	1,148	1,093	967	782	854
合格者	525	543	533	462	493
入学者	277	272	271	264	268
入学定員充足率	1.09	1.07	1.06	1.04	1.05

園田学園女子大学(人間教育学部)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学定員	95	95	95	95	95
志願者数	163	157	114	127	92
受験者	150	138	102	115	83
合格者	129	122	90	108	82
入学者	70	62	51	54	53
入学定員充足率	0.74	0.65	0.54	0.57	0.56

園田学園女子大学短期大学部

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学定員	210	210	210	210	145
志願者数	274	201	147	210	199
受験者	257	188	134	198	190
合格者	251	187	125	187	184
入学者	193	146	94	166	153
入学定員充足率	0.92	0.70	0.45	0.79	1.06

園田学園高等学校

「入学定員充足率」は、募集定員に対する入学者数の割合

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学定員	360	360	360	360	360
募集定員	270	270	270	270	270
志願者数	1,306	1,337	1,206	1,057	1,111
受験者	1,305	1,337	1,205	1,057	1,111
合格者	1,302	1,335	1,202	1,056	1,110
入学者	261	287	206	203	187
入学定員充足率	0.97	1.06	0.76	0.75	0.69

園田学園中学校

「入学定員充足率」は、募集定員に対する入学者数の割合

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学定員	80	40	40	40	40
募集定員	60	30	30	30	30
志願者数	27	30	32	28	21
受験者	24	28	28	27	21
合格者	19	23	18	24	19
入学者	16	19	16	20	17
入学定員充足率	0.27	0.63	0.53	0.67	0.57

園田学園女子大学附属園田学園幼稚園

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学定員	60	60	60	120	120
志願者数	37	32	33	107	110
受験者	37	32	33	107	110
合格者	35	32	33	107	110
入学者	34	31	32	107	110
入学定員充足率	0.57	0.52	0.53	0.89	0.92

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

「入学定員充足率」は、募集定員に対する入学者数の割合

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学定員	80	80	80	80	80
募集定員	70	70	70	70	70
志願者数	65	58	69	73	74
受験者	65	58	69	73	74
合格者	62	55	67	71	74
入学者	62	55	65	71	73
入学定員充足率	0.89	0.79	0.93	1.01	1.04

合計

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学定員	1,140	1,100	1,100	1,160	1,095
志願者数	3,180	3,066	2,705	2,498	2,592
受験者	2,986	2,874	2,538	2,359	2,443
合格者	2,323	2,297	2,068	2,015	2,072
入学者	913	872	735	885	861
入学定員充足率	0.80	0.79	0.67	0.76	0.79

Ⅱ 事業の概要

1 令和元年度の事業の概要

(1) 本学園の中期事業計画の概要

創設以来80年に及び歴を刻んできた園田学園は、時代の変遷とそれに伴う社会的なニーズに応えた組織改編及び社会連携。社会貢献を推進してきた。今後も組織を発展永続させるためには常に新しいものへの前進が必要であり、過去からの既存の考え方から発展的に脱却して5～10年先の本学園の姿を創造し、そのアイディアを戦略的に実現していくため、次のとおり、中期事業計画として「平成30年度から5～10年先を見据えた経営の創造的戦略の推進」を策定した。

1 学園経営上の基本命題を次の通りとする。

- ・「捨我精進」を教育の原点とし、信頼感のある地域と共に歩む教育の場として「人間」「実学」「地域」「スポーツ」をキーワードに、それに見合った各設置校のブランドを確立し、創造的に教育、事業を推進する。
- ・学園設置校の有機的連携により教育効果、経営効率を高める。

2 各部門で取り組むべき重点課題は次の通りである。

(1) 法人

統括：効率的組織運営のための内部統制制度（組織・規則・規程等）の再構築

財務：資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用

人事：時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成

庶務：事業会社の創設による収入源の多様化

(2) 大学・短大

全体：定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学 of 拡大

耐用年数を経過した校舎の計画的改築

大学：大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設

短大：短大の新しい方向性の確立

(3) 中学校・高等学校

定員の安定的確保のためのICT活用をはじめとする教育の特色化

内部進学を中心とする進路指導の充実

(4) 幼稚園

認定こども園など幼稚園機能の方向性の検討

教諭・保育士の養成校としての本学園の目的と機能の確立

(2) 中期事業計画を踏まえた令和元年度の主な事業計画

■園田学園女子大学

- (1) 令和2年4月1日に大学の将来基盤を担う経営学部・ビジネス学科を開設する。
- (2) 内部進学率の増加をめざし、園田学園高等学校との連携強化に資する各種取組を行う。
- (3) 大学の特色ある学びを明確化していく。
 - ・「まちの保健室実習」をはじめとし、地域社会において看護職者の果たすべき役割を考えることを主軸とした看護学教育の展開を行う。
 - ・「そのだスポーツ栄養ナビステーション」の実践取組と、臨床分野（アレルギー対応等）の強化による「栄養クリニック」の開設準備をする。
- (4) 人間教育学部は、令和2年度から中学校英語教員免許取得コースを設置する。
- (5) 教学部分の中長期計画（SONODA VISION 100）を作成し、抜本的改善対策を示す。

■園田学園女子大学短期大学部

- (1) 生活文化学科は、入学定員変更による改編の検討を行う。
 - ① 令和2年度から入学定員を現在の90人から50人に変更する。
 - ② 令和3年度から生活文化学科全体のカリキュラムを、「生活科学を中心とした教養」「社会人基礎力の育成」「実社会で活かせるスキルの修得」を軸に統合、再編し、製菓衛生師養成のコースを廃止する。食文化や製菓実技の科目は「生活科学を中心とした教養」に組み込み、学生一人一人と向き合う教育を実現させる。
- (2) 幼児教育学科は、入学定員変更による2年及び3年コースの運営の安定化を図る。
 - ① 学生一人一人と向き合う教育を実現させることを勘案し、入学定員を見直し、令和2年度は現120人から95人に変更する。

■園田学園中学校・高等学校

- (1) ICT活用による教育を充実させる。
 - ① タブレット端末を活用したICT教育の充実による次の「学力の3要素」を育成する。
 - ・基礎的・基本的な知識・技能
 - ・知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力
 - ・主体的に学習に取り組む態度
 - ② 次のとおり、全教員がタブレット端末を効果的に活用できる知識・技能を身に付ける。
 - ・分かりやすい教材や説明資料の提示・配信や解答の送信
 - ・提示教材の作成と蓄積、教科内での共有化
 - ・調べ学習や発表資料の作成等での活用によるアクティブ・ラーニングの推進
 - ・課題の配信と提出物の返信
 - ・各生徒の学習状況の把握
 - ③ タブレット端末の導入計画は次のとおりである。
 - 平成30年度：中学全学年、高校1年生導入
 - 令和元年度：順次高校新入生に導入
 - 令和2年度：中学・高校全生徒への導入完了

- (2) 内部進学を中心とする進路指導を充実させる。
 - ① 内部進学率及び他大学を含めた進学率を向上させる。
 - ② 特別進学コースにおける難関校への進学者数を増加させる。
 - ③ 進学コースにおける 20%近い専門学校進学者の減少と大学進学者数の増加をめざす。
 - ④ 総合コースの内部進学者数の増加をめざす。
- (3) 大学経営学部（設置認可申請中）やスポーツの園田に貢献する内部進学者の確保に努める。
 - ① 中高大連携による生徒への平素からの経営学部（設置認可申請中）や部活動の魅力を発信する。

■園田学園女子大学附属園田学園幼稚園

- (1) 令和元年度から認定こども園としてスタートするため、保育計画・行事計画の見直しを図る。例えば、長時間保育の 2 号 3 号の子どもと、短時間保育の 1 号の子どもが園内で過ごすという一日の生活の中で配慮すべき点が明確化されるため、それに向け職員の姿勢や様々な問題点の共有化と解決策を明確にした計画を策定する。
- (2) 大学附属幼稚園での実践活動の中で身に付けたことが、学生・生徒の大きな自信につながるよう計画的な連携プログラムを策定し、幼稚園教諭・保育士の養成校としての目的と機能の確立を図る。

■園田学園女子大学附属園学が丘幼稚園

- (1) 神戸市では、子ども・子育て支援新制度への移行園が徐々に増加していることを鑑みて、将来にあたっての安定した園運営のため新制度へ移行していく方向で諸問題を具体的に検討する。
- (2) 令和元年 10 月からの幼児教育無償化対策として、教育充実費を保育料に組み込んで徴収名目を一本化することで、保護者の懸念する無償化への対策とし、保護者負担を軽減し、園児募集へつなげる。

■法人本部、内部監査室

- (1) 効率的組織運営のための内部統制制度（組織・規則・規程等）の再構築
平成 30 年 12 月に制定した「学校法人園田学園内部監査規程」及び「学校法人園田学園内部監査実施要領」に基づき、三様監査を機能させ、内部監査を実施する。
- (2) 資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用
次の校舎改築等の計画を実行するために資金を配分する。資金は自己資金、補助金、借入金をもって充てる。
 - ・令和元年度～令和 3 年度 大学 4 号館改築工事費
 - ・令和元年度～令和 3 年度 経営学部教具・校具・備品等設備費
- (3) 時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成
 - ・働き方改革に対応した取組を実施する。
 - ・多様な雇用形態における人材育成と活用を検討する。
- (4) 事業会社の創設による収入源の多様化
 - ・令和元年度～令和 2 年度まで調査研究を行い、令和 4 年度の設立をめざす。

- (5) 定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学拡大
 - ・私立大学等改革総合支援事業において求められている高等学校との定期的な協議体制を構築する。
- (6) 大学校舎の計画的改築
 - ・令和元年10月から大学4号館の解体工事，令和2年1月から改築工事を実施する。
 - ・4号館の解体工事着工までに，同建物内に設置していた部室棟を別の場所に建築する。
(令和元年8月からを予定)
- (7) 大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設：経営学部ビジネス学科
 - ・令和元年6月申請，同年8月認可をめざす。
- (8) 短期大学部の新しい方向性の確立
 - ・短期大学部の入学定員の適正化を図り，定員充足をめざす。
(令和2年度：生活文化学科90人から50人，幼児教育学科120人から95人に変更)
- (9) 幼稚園教諭・保育士の養成校機能の確立
 - ・大学附属園田学園幼稚園及び大学附属学が丘幼稚園との連携プログラムを実施する。

(3) 中期事業計画を踏まえた令和元年度の主な事業計画の進捗状況

■園田学園女子大学

- (1) 令和2年4月1日に大学の将来基盤を担う経営学部・ビジネス学科を開設する。
【進捗状況】
令和2年4月開設予定であったが，諸般の状況により，令和3年4月1日開設をめざし，令和2年3月に経営学部設置認可申請書を文部科学省へ提出した。
- (2) 内部進学率の増加をめざし，園田学園高等学校との連携強化に資する各種取組を行う。
【進捗状況】
ア 高校進学コース・総合コース1年生を対象に，「学部学科ガイダンス」を実施した。
(令和元年7月13日)
イ 高校進学コース1年生を対象に，全学部全学科の「大学体験講座」を実施した。
(令和元年8月21日，8月22日，8月23日)
ウ 高校進学コース2年生を対象に，全学部全学科の「高大連携講座」を実施した。
(令和元年5月～11月の間で合計18回)
エ 高校総合コース1年生・2年生を対象に，「総合コース内部進学説明会」を実施した。
(令和元年10月29日，10月30日)
オ 令和2年1月，高大で情報共有や意見交換を行う「高大連携会議」を設置した。
- (3) 本学の特色ある学びを明確化していく。
 - ・「まちの保健室実習」をはじめとし，地域社会において看護職者の果たすべき役割を考えることを主軸とした看護学教育を展開する。

【進捗状況】

「まちの保健室実習」をはじめとする地域志向科目を中心に、各看護領域において、地域社会における看護職者の果たすべき役割を主軸とした教育を展開した。参加住民からは概ね好評を得ている。この実習は2年次でありながら統合分野の実習として位置づいており、今後はカリキュラム改正においてそのあり方を検討する必要がある。

- ・「そのだスポーツ栄養ナビステーション」の実践取組と、臨床分野（アレルギー対応等）の強化による「栄養クリニック」の開設準備を行う。

【進捗状況】

「そのだスポーツ栄養ナビステーション」の実践取組として「スポーツ栄養サークル」の充実を図った。また、臨床分野の強化による「栄養クリニック」の開設準備としてワーキンググループを立ち上げた。

- (4) 人間教育学部は、令和2年度から中学校英語教員免許取得コースを設置する。

【進捗状況】

人間教育学部児童教育学科に中学校教諭（英語）を追加するため、教職課程認定申請を行い、令和元年11月22日付文部科学省通知により認定審査の結果、「認定」された。

- (5) 教学部分の中長期計画（SONODA VISION 100）を作成し、抜本的改善対策を示す。

【進捗状況】

令和3年度～12年度までの中長期計画「SONODA VISION 2030」を策定した。教育・学生支援・研究支援・社会連携・管理運営体制の5項目について、基本方針と第1期の行動目標まで策定した。

■園田学園女子大学短期大学部

- (1) 生活文化学科は、入学定員変更による改編の検討を行う。

- ① 令和2年度から入学定員を現在の90人から50人に変更する。
- ② 令和3年度から生活文化学科全体のカリキュラムを、「生活科学を中心とした教養」「社会人基礎力の育成」「実社会で活かせるスキルの修得」を軸に統合、再編し、製菓衛生師養成のコースを廃止する。食文化や製菓実技の科目は「生活科学を中心とした教養」に組み込み、学生一人一人と向き合う教育を実現させる。

【進捗状況】

- ・生活文化学科の入学定員は、理事会承認後、90人から50人に変更し、令和2年度入試（令和元年度実施）を行った。
- ・令和3年度から適用する生活文化学科の新カリキュラムを完成させた。生活文化学科新カリキュラム策定メンバーを中心に、学生募集を見据えたカリキュラム作りを通して「食」「情報」「ビジネス」「生活」を学科の根幹に据えた広報方針を策定した。

(2) 幼児教育学科は、入学定員変更による2年及び3年コースの運営の安定化を図る。

- ① 学生人一人と向き合う教育を実現させることを勘案し、入学定員を見直し、令和2年度は現120人から95人に変更する。

【進捗状況】

- ・幼児教育学科の入学定員は、理事会承認後、120人から95人に変更し、令和2年度入試（令和元年度実施）を行った。

■園田学園中学校・高等学校

(1) ICT活用による教育を充実させる。

- ① タブレット端末を活用したICT教育の充実による次の「学力の3要素」を育成する。
- ・基礎的・基本的な知識・技能
 - ・知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力
 - ・主体的に学習に取り組む態度

【進捗状況】

- ・中学生はタブレット導入以降、模擬試験の成績が大きく向上している。一方、高校生は入学時からあまり成績の変化が見られず、今後、指導の改善を図り、学力向上につなげる必要がある。
- ・中学校のタブレット発表会、高校の学修発表会は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休校のため実施できなかった。
- ・令和2年度の高校入学生は、例年に比べ、中学校の内申点及び入試の成績もかなり高かった。その資質を生かしさらに学力を伸ばす必要がある。

② 次のとおり、全教員がタブレット端末を効果的に活用できる知識・技能を身に付ける。

- ・分かりやすい教材や説明資料の提示・配信や解答の送信
- ・提示教材の作成と蓄積、教科内での共有化
- ・調べ学習や発表資料の作成等での活用によるアクティブ・ラーニングの推進
- ・課題の配信と提出物の返信
- ・各生徒の学習状況の把握

【進捗状況】

- ・これまで指導力向上のため、各教科及び新任教員の研究授業を実施してきた。しかし、上記①の課題解決に向け、令和2年度は、これまでの研修に加え、全教員が毎週2回、他の教員の授業を参観し、平素より授業改善の意識を高め、指導力の向上を図る。
- ・タブレットは、平素より課題の配信や提出物の返信等で活用してきたので、今回の新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休校の間、生徒の家庭での学習を支援したり、健康状況を把握するうえで大いに効果があった。

③ タブレット端末の導入計画は次のとおりである。

平成30年度：中学全学年、高校1年生導入

令和元年度：順次高校新入生に導入

令和2年度：中学・高校全生徒への導入完了

【進捗状況】

- ・計画通り進捗し令和2年度の新入生に導入することで中高全学年への導入が完了する。

(2) 内部進学を中心とする進路指導を充実させる。

- ① 内部進学率及び他大学を含めた進学率を向上させる。
- ② 特別進学コースにおける難関校への進学者数を増加させる。
- ③ 進学コースにおける20%近い専門学校進学者の減少と大学進学者数の増加をめざす。
- ④ 総合コースの内部進学者数の増加をめざす。

【進捗状況】

- ・難関校への進学は6名であった。
- ・全体の内部進学率は37%と目標の35%を上回った。
- ・全体の進学率は71%と目標の80%には届かなかった。
- ・進学コースの内部進学率は37%で目標の40%を下回った。また、進学コースの進学率は76%と目標の90%には届かなかった。
- ・総合コースの内部進学率は41%と目標の35%を上回った。

(3) 大学経営学部(設置認可申請中)やスポーツの園田に貢献する内部進学者の確保に努める。

- ① 中高大連携による生徒への平素からの経営学部(設置認可申請中)や部活動の魅力を発信する。

【進捗状況】

- ・園田学園女子大学への部活動入部は、ソフトボール部2名、バドミントン部1名、テニス部2名、バスケットボール部2名であった。
- ・経営学部は、「設置構想中」「設置認可申請中」の段階を踏まえて情報発信した。

■園田学園女子大学附属園田学園幼稚園

- (1) 令和元年度から認定こども園としてスタートするため、保育計画・行事計画の見直しを図る。例えば、長時間保育の2号3号の子どもと、短時間保育の1号の子どもが園内で過ごすという一日の生活の中で配慮すべき点が明確化されるため、それに向け職員の姿勢や様々な問題点の共有化と解決策を明確にした計画を策定する。

【進捗状況】

- ・保育計画・行事計画の見直しと充実

認定こども園としての保育計画、行事計画作成の課題が明確になった。

- ・計画を見直す上での方向性

幼稚園として教育時間にかかわる教育課程の作成、教育時間と教育時間外の保育のつながりを考えることが大きな課題である。

- ・認定こども園に移行した初年度ということもあり、他のこども園の情報収集に努め、具体的な方策に着手したかったが、不明な点を問い合わせることのみの収集にとどまった。
- ・保護者も子育てが楽しくなるような幼稚園の行事参加に向けての方向性も具体的に示して

いく必要性もあったため、令和元年度、行事に対してのアンケートを実施した。

- ・認定こども園として、2号認定、3号認定の子どもを受け入れてのスムーズな幼稚園運営の構築と基盤づくりに着手しなければいけなかったが、平日に行う行事が多いことや、担任とのやりとりの少なさが課題であった。

- (2) 大学附属幼稚園での実践活動の中で身に付けたことが、学生・生徒の大きな自信につながるよう計画的な連携プログラムを策定し、幼稚園教諭・保育士の養成校としての目的と機能の確立を図る。

【進捗状況】

- ・これまで同様、本学園の中学校・高等学校・短期大学部・大学との連携は欠かさず継続した。今後、短期大学部・大学と共に、幼稚園にとっても、学生にとっても互恵性のある連携のあり方を検討していくことが必要である。

■園田学園女子大学附属園学が丘幼稚園

- (1) 神戸市では、子ども・子育て支援新制度への移行園が徐々に増加していることを鑑みて、将来にあたっての安定した園運営のため新制度へ移行していく方向で諸問題を具体的に検討する。

【進捗状況】

- ・認定こども園へ移行するにあたっての課題等を法人本部と協議した。結果としては、令和2年度の入園者が募集人数に達している現状も含め、認定こども園への移行は、保育環境の整備及び充実を図りつつ、近隣園の動向及び社会情勢を見据えながら検討をすることとした。
- (2) 令和元年10月からの幼児教育無償化対策として、教育充実費を保育料に組み込んで徴収名目を一本化することで、保護者の懸念する無償化への対策とし、保護者負担を軽減し、園児募集へつなげる。

【進捗状況】

- ・令和元年10月の幼児教育無償化に伴う対応策として、教育充実費の廃止等を行い、保育料等の明確化を図り園則を改定した。

■法人本部、内部監査室

- (1) 効率的組織運営のための内部統制制度（組織・規則・規程等）の再構築

平成30年12月に制定した「学校法人園田学園内部監査規程」及び「学校法人園田学園内部監査実施要領」に基づき、三様監査を機能させ、内部監査を実施する。

【進捗状況】

- ・コンプライアンスといった合法性も重要であるものの経営目標の達成に役立つことが目的であるため、経済性・効率性、教学目的適合性、人材育成等、合理性という観点も併せ内部監査を行った。
- ・令和元年度は、人間健康学部人間看護学科、人間教育学部児童教育学科、図書館の監査実施及び平成30年度に監査した部署領域に対するその後のフォローアップを行った。
- ・監事及び監査法人と連携して、教学監査報告等情報共有を行い、それぞれの監査を補完しながら学園の監査の効率的な実施に努めた。
- ・効率的組織運営のための内部統制制度の再構築に向けて、規程等散在していたデータを一元管理できるよう整備した。

(2) 資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用

次の校舎改築等の計画を実行するために資金を配分する。資金は自己資金、補助金、借入金をもって充てる。

- ・令和元年度～令和3年度 大学4号館改築工事費
- ・令和2年度～令和3年度 経営学部教具・校具・備品等設備費

【進捗状況】

- ・令和元年度の一部事業計画の変更により、重点配分していた校舎建替え費用を凍結し、令和2年度再計画案に再配分した。
- ・経営学部設置に係る準備費、承認後の広報戦略費を令和2年度特別経費として配分した。
- ・既存学部の広報費については、平成30年度から2年間にわたって戦略的なブランディング事業に配分を行ったが、令和2年度も継続し重点的課題と考え、縮小はしたが、ブランディング費として配分した。

(3) 時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成

- ・働き方改革に対応した取組を実施する。
- ・多様な雇用形態における人材育成と活用を検討する。

【進捗状況】

- ・年次有給休暇の5日取得義務や勤務時間の管理について、関連する学園の規則・規程を働き方改革関連法に対応するよう一部改正を行った。
- ・全学教職員研修会で年次有給休暇5日取得義務の説明を実施すると共に「年次有給休暇計画表」を作成し、教職員が計画的に年次有給休暇を取得できるように工夫した。
- ・取得率の低い教職員に定期的に年次有給休暇取得の促進を行い、その結果学園全体で98.4%の職員が5日以上を取得し、概ね働き方改革関連法に対応できた。
- ・平成31年4月1日施行で、契約職員の無期雇用契約に係る規程を整備した。

(4) 事業会社の創設による収入源の多様化

- ・令和元年度～令和2年度まで調査研究を行い、令和4年度の設定をめざす。

【進捗状況】

- ・情報収集にとどまった。

(5) 定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学拡大

- ・私立大学等改革総合支援事業において求められている高等学校との定期的な協議体制を構築する。

【進捗状況】

- ・高大接続での内部進学増進に向け、令和2年1月、高大で情報共有や意見交換を行う「高大連議会議」を設置した。その後、毎月1回開催した。

(6) 大学校舎の計画的改築

- ・令和元年10月から大学4号館の解体工事、令和2年1月から改築工事を実施する。
- ・4号館の解体工事着工までに、同建物内に設置していた部室棟を別の場所に建築する。
(令和元年8月からを予定)

【進捗状況】

- ・令和3年4月開設予定の経営学部設置認可申請スケジュールを鑑みつつ、大学4号館の建替え計画を関係部署と協議し策定した。
- ・部室棟は別の場所に建築し、令和元年11月18日、竣工式を執り行った。

(7) 大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設：経営学部ビジネス学科

- ・令和元年6月申請、同年8月認可をめざす。

【進捗状況】

- ・令和2年4月開設予定であったが、諸般の事情により、令和3年4月開設をめざすこととし、令和2年3月 経営学部の設置認可申請及び寄附行為変更認可申請を行った。

(8) 短期大学部の新しい方向性の確立

- ・短期大学部の入学定員を減員し、定員充足をめざす。
(令和2年度：生活文化学科90人から50人、幼児教育学科120人から95人に変更)

【進捗状況】

- ・生活文化学科の入学定員は、理事会承認後、90人から50人に変更し、幼児教育学科の入学定員は、理事会承認後、120人から95人に変更し、令和2年度入試を実施した。
- ・令和2年度入試では、生活文化学科入学定員50人に対し入学者は64人、幼児教育学科入学定員95人に対し入学者は89人であった。

(9) 幼稚園教諭・保育士の養成校機能の確立

- ・大学附属園田学園幼稚園及び学が丘幼稚園との連携プログラムを実施する。

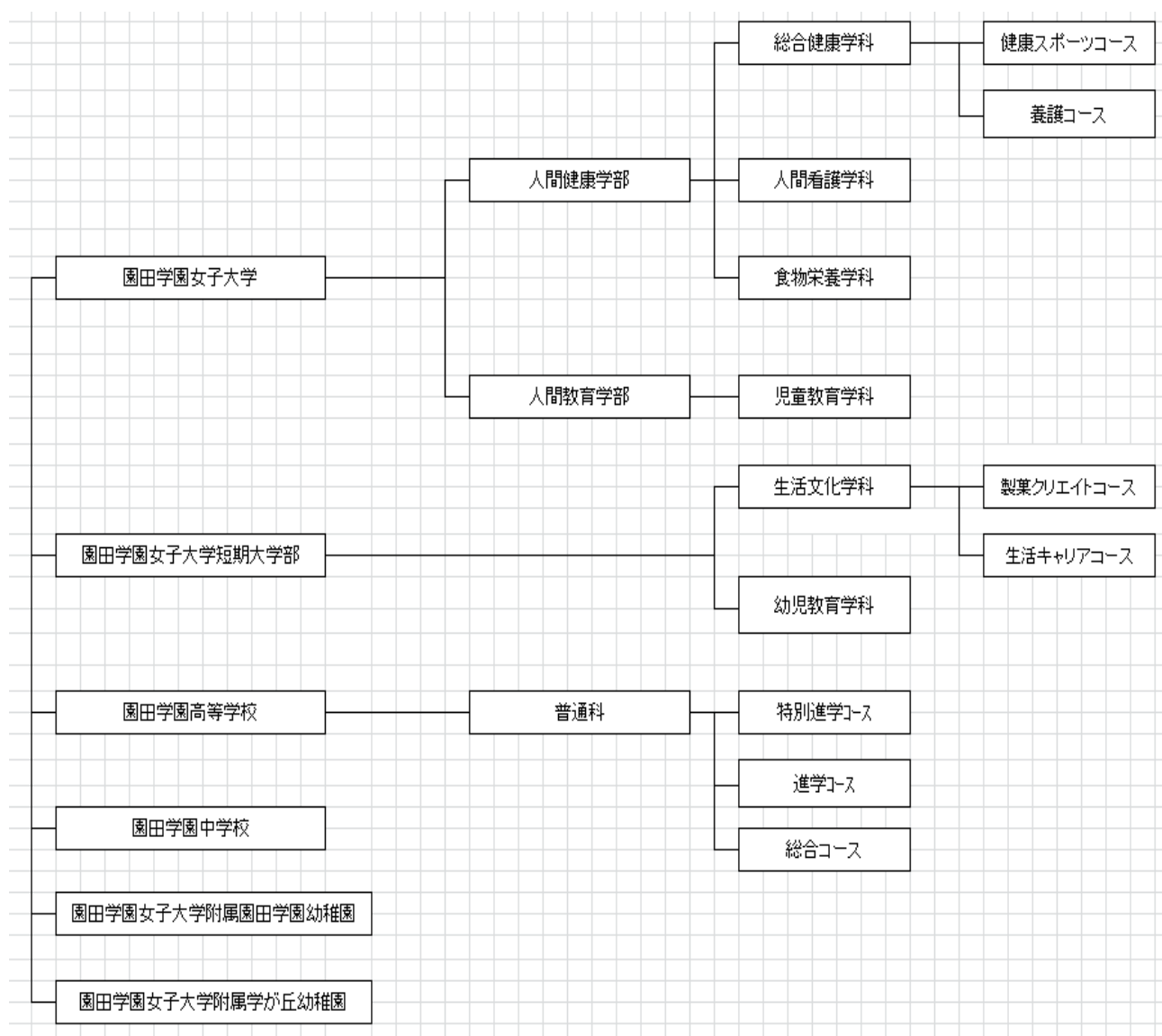
【進捗状況】

- ・大学附属園田学園幼稚園とは、幼稚園教育実習、保育・教育実践演習などで連携した。
- ・大学附属学が丘幼稚園とは、コンピューター教室や大学生との交流などで連携した。
- ・幼稚園教諭・保育士の養成校機能の確立については、令和2年度以降も引き続き、大学人間教育学部児童教育学科、短期大学部幼児教育学科と協議して連携プログラムを作成し実施していく。

2 教育・研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織図

(令和元年5月1日現在)



(2) 大学・短期大学部の教員組織, 教員の数並びに各教員が有する学位及び業績

令和元年度の大学・短期大学部の教員組織, 教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する情報については, 園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開 (学校教育法施行規則第172条の2)」の「3. 教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事 (第1項第3号関係)」で公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

(3)大学・短期大学部の授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

令和元年度の大学・短期大学部の授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する情報については，園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第172条の2）」の「5．授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること（第1項第5号関係）」で公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

(4)大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

令和元年度の大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情報については，園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第172条の2）」の「6．学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること（第1項第6号関係）」で公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

(5)大学・短期大学部の授業料，入学検定料その他の徴収する費用

① 学費(令和2年度入学生)

【人間健康学部総合健康学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	760,000円	300,000円	—	1,360,000円
2年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
3年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
4年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
				合計	4,540,000円

【人間健康学部人間看護学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,880,000円
2年次	—	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,580,000円
3年次	—	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,580,000円
4年次	—	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,580,000円
				合計	6,620,000円

【人間健康学部食物栄養学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	760,000円	330,000円	50,000円	1,440,000円
2年次	—	760,000円	330,000円	50,000円	1,140,000円
3年次	—	760,000円	330,000円	50,000円	1,140,000円
4年次	—	760,000円	330,000円	50,000円	1,140,000円
				合計	4,860,000円

【人間教育学部児童教育学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	760,000円	300,000円	40,000円	1,400,000円
2年次	—	760,000円	300,000円	40,000円	1,100,000円
3年次	—	760,000円	300,000円	40,000円	1,100,000円
4年次	—	760,000円	300,000円	40,000円	1,100,000円
				合計	4,700,000円

【短期大学部生活文化学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	200,000円	760,000円	300,000円	—	1,260,000円
2年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
				合計	2,320,000円

【短期大学部幼児教育学科 2年コース】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	200,000円	760,000円	300,000円	50,000円	1,310,000円
2年次	—	760,000円	300,000円	50,000円	1,110,000円
				合計	2,420,000円

【短期大学部幼児教育学科 3年コース】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	200,000円	508,000円	200,000円	36,000円	994,000円
2年次	—	506,000円	200,000円	32,000円	738,000円
3年次	—	506,000円	200,000円	32,000円	738,000円
				合計	2,470,000円

② その他費用(入学時のみ)

学生会費	大学：20,000円	短期大学部：10,000円
育友会費	大学：30,000円	短期大学部：15,000円
同窓会費	大学：20,000円	短期大学部：20,000円

③ 寮費(月学・水道料含む)

ドミトリーけやき	入寮費 (入寮時のみ)	80,000 円
	寮 費 (月額・水道料含む)	40,000 円
春帆寮	入寮費 (入寮時のみ)	55,000 円
	寮 費 (半年分前払い)	360,000 円
	食 費 (朝夕2食 別途月額)	約 20,000 円

④ 入学検定料

全学部全方式共通 30,000 円

大学入試センター試験利用入試 15,000 円

私費外国人留学生特別入試 15,000 円

⑤ 入学検定料フリーパス制度

一度入学検定料※(30,000 円)を納入すれば、次のⅠ又はⅡの範囲内においては、2回目以降の入学検定料が無料となる制度を設けている。

Ⅰ	A〇入試 (Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期・Ⅴ期), ファミリー入試, 専門高校・総合学科対象入試, 地域活動対象入試, スポーツ推薦入試 (Ⅰ期・Ⅱ期), 推薦入試A (第1日目), 推薦入試A (第2日目), 推薦入試B, 推薦入試C, 推薦入試D
Ⅱ	一般入試A (第1日目), 一般入試A (第2日目), 一般入試B, 一般入試C, 大学入試センター試験利用入試 [前期] 大学入試センター試験利用入試 [後期] ※大学入試センター試験利用入試のみ出願の場合は, 制度は適用されない。 ※大学入試センター試験利用入試のみの受験は, 1回 15,000 円。

(6) 大学・短期大学部が行う学生の修学、進路選択及び健康等に係る支援

① 学生生活に係る支援 (主管部局：学生課)

課外活動, 奨学金手続, 災害保険手続, 障がい学生などの支援

② 教学に係る支援 (主管部局：教務課)

授業科目の履修登録, 試験関係 (定期試験・授業内試験), 成績管理,
 教職課程 (教員免許状関係), その他資格関係,
 F D活動 (授業評価アンケート), 実習による公欠などの支援

③ 進路選択に係る支援 (主管部局：キャリア支援課)

進路に関する個人面談及び各種ガイダンス, 就職に関する講座,
 履歴書やエントリーシートの添削, 面接練習などの支援

④ 心身の健康等に係る支援 (主管部局：保健指導室)

専門の女性カウンセラーを配置した「学生相談室」での健康相談等の支援

(7)大学・短期大学部の卒業者数、学位授与数等の状況

① 令和元年度学科別卒業者数（令和２年３月３１日現在）

大短	学科・コース	９月期卒業者数	３月期卒業者数	合 計
大 学	総合健康学科	0	83	83
	人間看護学科	0	90	90
	食物栄養学科	1	80	81
	人間健康学 合計	1	253	254
	児童教育学科	1	60	61
	人間教育学部 合計	1	60	61
短 大	生活文化学科	0	36	36
	幼児教育学科	1	44	45
	短期大学部 合計	1	80	81
大学・短大 総計		3	393	396

② 令和元年度学科別学位取得状況

大短	学科・コース	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
大 学	総合健康学科	83	102	102
	人間看護学科	90	80	82
	食物栄養学科	81	79	84
	児童教育学科	61	94	96
	大学 合計	315	355	364
短 大	生活文化学科	36	71	62
	幼児教育学科	45	69	118
	短期大学部 合計	81	140	180
大学・短大 総計		396	495	544

令和元年度卒業生
学科別進路状況

短大	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他 (留学等)	
	生活文化学科	36	29	0	7	30
	幼児教育学科	45	40	2	3	40
	合計	81	69	2	10	70

就職・進路 決定率 ※3	就職率 ※2	進学率
80.5%	96.7%	0.0%
93.0%	100.0%	4.4%
87.3%	98.6%	2.5%

※1 就職者	就職者は自営を含む
※2 就職率	就職者／就職希望者
※3 就職・進路決定率	就職者／卒業者・進学者
注	卒業者には2019年9月卒業者を含む
注	()は外国人留学生数内数

平成30年度卒業生 学科別進路状況

大学	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者	就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)				
	総合健康学科	102	83	2	17	83	100.0%	83.0%	2.0%
	人間看護学科	80	73	0	7	73	100.0%	91.3%	0.0%
	食物栄養学科	79	71	0	8	74	95.9%	89.9%	0.0%
	児童教育学科	94	86	1	7	86	100.0%	92.5%	1.1%
	合計	355	313	3	39	316	99.1%	88.9%	0.8%

短大	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者	就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)				
	生活文化学科	71	60	0	11	60	100.0%	84.5%	0.0%
	幼児教育学科	69	61	1	7	61	100.0%	89.7%	1.4%
	合計	140	121	1	18	121	100.0%	87.1%	0.7%

※1 就職者	就職者は自営を含む
※2 就職率	就職者 / 就職希望者
※3 就職・進路決定率	就職者 / 卒業者-進学者
注	卒業者には2018年9月卒業者を含む
注	()は外国人留学生数内数

(9) 令和元年度 大学・短期大学部の卒業生の学修成果

■教育課程に基づく免許・資格

教育職員免許状取得者		
中学校教諭一種免許状(保健体育)	総合健康学科	40 名
高等学校教諭一種免許状(保健体育)	総合健康学科	42 名
養護教諭一種免許状	総合健康学科	33 名
	人間看護学科	4 名
栄養教諭一種免許状	食物栄養学科	13 名
小学校教諭一種免許状	児童教育学科	11 名
幼稚園教諭一種免許状	児童教育学科	57 名
幼稚園教諭二種免許状	幼児教育学科	35 名
保育士	児童教育学科	52 名
	幼児教育学科	43 名
健康運動実践指導者受験資格	総合健康学科	18 名
健康運動指導士受験資格	総合健康学科	4 名
看護師国家試験受験資格	人間看護学科	89 名
保健師国家試験受験資格	人間看護学科	9 名
助産師国家試験受験資格	人間看護学科	6 名
栄養士	食物栄養学科	80 名
管理栄養士国家試験受験資格	食物栄養学科	51 名
食品衛生課程修了者	食物栄養学科	66 名
フードスペシャリスト受験資格	食物栄養学科	36 名
	生活文化学科	6 名
NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格	食物栄養学科	2 名
リトミック指導者	児童教育学科	25 名
製菓衛生師国家試験受験資格	生活文化学科	5 名
上級情報処理士	生活文化学科	23 名
上級秘書士	生活文化学科	15 名
上級秘書士(メディカル秘書)	生活文化学科	19 名
こども音楽療育士	幼児教育学科	5 名
准学校心理士	児童教育学科	6 名

■情報教育センター所管各種検定試験合格者数

Microsoft Office Specialist Word	大学	—	名	短大	1 名
Microsoft Office Specialist Excel	大学	1	名	短大	— 名
Microsoft Office Specialist Powerpoint	大学	—	名	短大	1 名

3 管理運営の概要

(1)ガバナンス

文部科学省の大学設置・学校法人審議会の下に設置された学校法人制度改善検討小委員会により「学校法人制度の改善方策について」の報告が令和元年にまとめられ、その中で提言された事項を基本に私立学校法が令和2年4月1日を施行日として改正されることになった。今回の私立学校法改正は、学校法人において自主的にその運営基盤の強化を図るとともに、教育の質の向上及びその運営の透明性の確保を求めるものである。

主な改正事項は次のとおりである。

- ・ 役員の職務と責任の明確化
- ・ 経営力の強化（中期的な計画の作成）
- ・ 情報公開の充実
- ・ 破綻処理手続の円滑化

この私立学校法改正に伴い、本学園では令和元年度中に「学校法人園田学園寄付行為」の内容を見直し、上記の主な改正事項に係る規定を盛り込んだ一部改正を行い、大学のホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（私立学校法第63条の2）」の「1.学校法人寄付行為（第1項第1号関係）」で公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

① 理事会の開催状況（令和元年度）

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第1回	令和元年5月27日（月）	8	7	1
第2回	令和元年5月27日（月）	8	7	1
第3回	令和元年7月29日（月）	9	9	0
第4回	令和元年8月26日（月）	9	8	1
第5回	令和元年9月24日（火）	9	9	0
第6回	令和元年10月29日（火）	9	9	0
第7回	令和元年11月25日（月）	9	8	1
第8回	令和元年11月25日（月）	9	8	1
第9回	令和2年1月27日（月）	9	8	1

第10回	令和2年2月25日(火)	9	9	0
第11回	令和2年2月25日(火)	9	9	0
第12回	令和2年3月23日(月)	9	9	0
第13回	令和2年3月23日(月)	9	9	0

② 常任理事会の開催状況(令和元年度)

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第1回	令和元年5月16日(木)	3	3	0
第2回	令和元年7月11日(木)	3	3	0
第3回	令和元年9月12日(木)	3	3	0
第4回	令和元年10月10日(木)	3	3	0
第5回	令和元年11月14日(木)	3	2	1
第6回	令和元年12月12日(木)	3	2	1
第7回	令和2年1月16日(木)	3	2	1
第8回	令和2年2月14日(金)	3	3	0
第9回	令和2年3月10日(火)	3	3	0

③ 評議員会の開催状況(令和元年度)

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第1回	令和元年5月27日(月)	22	21	1
第2回	令和元年11月25日(月)	22	19	3
第3回	令和2年2月25日(火)	22	19	3
第4回	令和2年3月23日(月)	22	19	3

④ 監事監査(令和元年度)

開催年月日	現員	出席者数	監査内容
令和元年5月15日(水)	2	2	平成30年度決算書類

監事2名は、毎年度全理事会及び全評議員会に出席し意見等を述べている。

⑤ 監査法人の監査(令和元年度)

開催年月日	主な内容
平成31年4月3日(水)	有価物実査 残高確認
令和元年5月7日(水) ～5月16日(木)	期末残高監査 計算書類開示チェック 財産目録と登記簿謄本の照合
令和元年11月27日(水) ～11月29日(金)	内部統制評価手続
令和2年2月17日(月) ～2月19日(水)	内部統制評価手続 登記簿謄本と固定資産台帳の照合
令和2年2月25日(火)	システム監査

⑥ 監査法人、監事及び内部監査室長とのコミュニケーション(令和元年度)

開催年月日	主な内容
令和元年5月30日(木)	監査法人から監事及び内部監査室長へ監査結果報告
令和元年11月7日(木)	監査法人と理事長とのコミュニケーション 「決算の見通しと事業上のリスク等」
	監査法人、監事及び内部監査室長 「学園の資産売却」に係る協議
令和2年2月3日(月)	監査法人から監事及び内部監査室長へ監査計画説明

⑦ 規程・規則等の整備

私立学校法改正に伴う「学校法人園田学園寄付行為」を改正するため、寄付行為変更認可申請を行い、令和2年2月12日文部科学大臣の認可を受けた。

これに伴って、前述「(1) ガバナンス」の①～⑥に係る次の規程等を改正した。

- ・「学校法人園田学園理事会会議規則」(令和2年4月1日施行)
理事会の会議について必要な事項を定めた規則
- ・「学校法人園田学園理事会業務委任規則」(令和2年4月1日施行)
理事会の職務権限の委任に関し必要な事項を定めた規則
- ・「学校法人園田学園評議員会会議規則」(令和2年4月1日施行)
評議員会の会議について必要な事項を定めた規則
- ・「学校法人園田学園監事監査規程」(令和2年4月1日施行)

監事の監査に関し必要な事項を定めた規程

- ・「学校法人園田学園内部監査規程」（平成30年12月1日改正・施行）

学園における内部監査に関する必要な事項を定めた規程

- ・「学校法人園田学園内部監査実施要領」（平成30年12月1日改正・施行）

学園における内部監査の実施に関し必要な事項を定めた規程

- ・「学校法人園田学園財務情報の公開に関する規程」（令和2年4月1日施行）

財務情報の公開に関し必要な事項を定めた規程

⑧ 教学と経営との連携

常任理事会は、中学校・高等学校長及び大学・短期大学部学長が構成員であることから、
教学面の意向等が管理運営上の重要事項を審議するにあたっても反映されている。

(2) 情報公開

「学校教育法施行規則第172条の2」及び「私立学校法第63条の2」に基づく情報公開は、大学のホームページに「情報公開」のページを設け、次の項目を公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

○「学校教育法施行規則第172条の2」に基づく情報公開

1. 大学の教育研究上の目的に関すること（第1項第1号関係）
2. 教育研究上の基本組織に関すること（第1項第2号関係）
3. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
（第1項第3号関係）
4. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること（第1項第4号関係）
5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
（第1項第5号関係）
6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
（第1項第6号関係）
7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
（第1項第7号関係）

8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事（第1項第8号関係）
9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事（第1項第9号関係）
10. 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報（第2項関係）

○「私立学校法第63条の2」に基づく情報公開

1. 学校法人寄付行為（第1項第1号関係）
2. 財務情報（第1項第2号及び第3号関係）
3. 学校法人園田学園役員及び評議員名簿（第1項第3号関係）
4. 役員・評議員の報酬等の支給基準（第1項第4号関係）

法に基づく上記情報のほか、「情報公開」のページでは、「国際交流」、「地域連携」、「研究に関する事」（科学研究費採択実績・研究活動上の不正防止に向けた取組）等積極的に公開している。

4 その他の特長ある取組及び課題

(1) 情報教育に係る取組

取組

- ① 無線LANの充実では、ネットワークシステムの更新を行い、全ての教室で収容人員分の無線LAN接続を可能とした。また、建物内全ての場所で接続可能な環境を構築した。
- ② EdTech（Education Technology：教育の情報化）の導入・推進では、本格的な導入とまではいかなかったが、EdTech 実験用のサーバを構築し、以下の機能の実験を行った。
 - ・双方向コミュニケーション機能を有した e-Learning システム
 - ・実験・実習の e-Learning 化を図るためのリモート制御実験
 - ・AR/VR/AI を採り入れた教育を行うための AR 導入実験
- ③ ICT による新たな業務・教育システムの研究開発では、TV 会議システムの実験を行い、入学時に学長挨拶の映像配信を行った。
- ④ 情報サイエンス・データサイエンスの一般教養科目の展開では、ロボット制御プログラミング教育用のテキストを作成した。
- ⑤ Windows10 へのバージョンアップについては、学生用及び研究用 PC でのバージョンアップを実施した。

課題

- ① 魅力的な ICT 環境構築では、機能を大幅に拡張したシステムが構築できたが、それを有効に活用するシステムの構築と効果的な宣伝をする点が弱かった。
- ② 機器の貸出を積極的に行い、地元の小学校に関しては広報が強化できたが、高等学校については講習会等を実施したが高等学校のニーズと合わず、連携強化とならなかった。

(2) 国際交流に係る取組

取組

- ① 夏季 SCC セミナーにはほぼ目標としていた人数である 17 名の学生を派遣した。また、新型コロナウイルスの影響で中止になったが、春季 SCC セミナーに 15 名の学生を派遣する予定であった。カンタベリー大学教育比較研究プログラムでは 13 名、オセアニア地域交流プログラムでは 11 名（内オーストラリア 8 名、ニュージーランド 1 名、フィジー 2 名）の研修生を受け入れた。新規にカンタベリー大学からインターンシップ学生 1 名を 5 週間国際交流センターで受け入れた。
- ② 「ペサウ号」周知のため、ペサウ号周辺の整備を進めた。令和元年度はペサウ号キャラクター 2 体を作成、航海経路地図を刷新、さらにキャラクターパネルをペサウ号出入口に設置し、関心を高める工夫をした。ホームページ用にドローンで撮影したペサウ号案内動画も作成した。
- ③ 尼崎教育委員会と連携し、カンタベリー大学教育比較研究プログラム、オセアニアプログラムで市内の小学校と国際交流活動や教職員、PTA との意見交流等を行った。特に

オセアニアプログラムでは本学の「香美町サテライトオフィス」でクイーンズランド工科大学の学生が活動を行った。また、本学歴史・文化遺産の一つであるペサウ号のキャラクターパネルは、地域に向けて海洋汚染の環境問題を意識させるものとした。

- ④ カンタベリー大学インターンシップ学生を国際交流センターで受け入れ、センターの業務や大学・高校で教員のアシスタントを行った。本学学生と交流会などを共同で企画・開催することで、本学学生と深く関わり、これまでにない大きな影響を与えた。
- ⑤ 本学職員の海外研修に関しては、令和元年度は大学企画運営部の職員だったため、カンタベリー大学の広報関係者の仕事の見学、インタビューの機会を設け、業務内容の意見・情報交換をすることができた。事前研修を充実させ、派遣した職員の英語運用能力が向上するなど多大な成果を上げることができた。

課題

- ① 短期大学部幼児教育学科の「他の短期大学にはない専門実習ができる海外研修を新設し、学生募集につなげたい。」との意向に添えるよう研修案・予算概要の作成とアドバイスをを行った。大学人間健康学部総合健康学科用プログラムについては、海外研修中止などにより、現地との協議の機会が得られず進んでいないため、令和2年度以降引き続き、オーストラリアの大学2校との連携を進めていく。
- ② 国際交流センターとニュージーランド現地職員との連携強化と、本学園中学校・高等学校との連携の深化充実を図る。令和元年度は海外研修派遣の中止が重なり、担当者が直接顔を合わせる機会が取れず一部進まない業務があったが、今後連携を取れるよう強化していく。現地職員とは随時連絡を取り、現地の情報の報告を受けている。本学園中学校・高等学校からも大学受入れ短期留学生との交流を増やしてほしいとの要望があるため更に協力を深めていく。

(3) 社会連携に係る取組

取組

- ① 各市教育委員会との締結については、兵庫県豊岡市日高地域での野外プログラムを充実させるため同県豊岡市商工会議所及び豊岡市教育委員会との締結を結ぶための調整に入った。
- ② 社会連携活動を目的とした恒久的な学生チームやシニアチームを組織化し、その活動のマネジメントを行う計画に対し令和元年度の取組は、組織化までは至っていないがシニアの各クラブや学生のクラブ等と連携を図り、社会活動の参画に至っている。
- ③ 令和元年度の地域連携としては、主に次の組織・団体等と連携し、それぞれとの企画を策定し実施した。
 - ・ 兵庫県：但馬県民局・阪神南県民センター・企画県民部地域創生局
 - ・ 兵庫県尼崎市：総合政策局・教育委員会・健康福祉局・子ども青少年局・経済環境局
 - ・ 園田北まちづくり協議会（猪名寺自治会等）
 - ・ 杭瀬小学校区地域学校共同本部会議
 - ・ 園田地域振興センター（ママカフェ）

- ・近松記念館
- ・契沖の会
- ・尼崎市スポーツ振興事業団
- ・兵庫県スポーツの森
- ・阪急宝塚店・川西店
- ・兵庫県警少年サポートセンター
- ・立花地域振興センター
- ・コンソーシアムひょうご神戸学生交流委員会
- ・兵庫県豊岡市立清滝小学校
- ・十文字学園女子大学 など

課題

本学の地元である兵庫県尼崎市内の商店街にある閉鎖店舗や休眠地を有効活用して、大学の教育資源（講義や研究成果）の紹介が推進できなかった。

(4)生涯学習に係る取組

取組

- ① 令和元年度は、生涯学習 40 周年を記念し、40 年記念「記録誌」の制作と記念行事の実施の二つの企画を柱に事業を遂行した。
 - ・ 40 周年記念「記録誌」
理事長、学長の 40 年の節目への挨拶文をはじめ、生涯学習に長年関わってこられた名誉教授等の寄稿を掲載した。これまで 10 年間の公開講座の記録の他シニア専修コースプログラムの発展を、受講生からなる「けやき便り編集クラブ」が、シニア受講生自らまとめ、10 年間の本学生涯学習の記録誌を完成させた。
 - ・ 記念講演会
「経験値教育，捨我精進，勉強して長生き，一生笑って勉強，腹いっぱい笑って 90 分！」などをキーワードに，俳人を講師に招き実施した。
 - ・ 記念セミナー
「健康・スポーツ，多世代交流，シニア×学生，女性，世界，家族」をキーワードに，空手家，企業家を講師に招き，学園祭開催期間の 2 日目，本学のスポーツセンター多目的アリーナで開催した。
- ② 平成元年度のシニア専修コースの受講者数は 3 7 5 名であった。年に 1 回実施する受講生対象のアンケート調査や年に 2 回実施するシニアミーティング（各学科・クラブ同好会代表者）は継続して行い，コース全体の見直すための仕組みづくりを行った。

課題

従来の生涯学習（公開講座・シニア専修コース）と，リカレント教育は別建てで検討し練り直す必要がある。また，令和元年度は，委員会や学内関係部署，「同窓会組織」との連携について目標にはまだ一步足りず，令和 2 年度以降も引き続き進めていきたい。

Ⅲ 財務の概要

1 令和元年度決算の概要

令和元年度計算書類(決算書)は、監事の監査を経て、令和2年5月25日の理事会で承認され、続く評議員会で報告され了承されました。また、有限責任監査法人から、この計算書類は適正であるとの監査報告を受けています。

以下、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表について、その主な内容をご報告致します。

①【 資金収支計算書 】

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科 目	決 算	科 目	決 算
学生生徒等納付金収入	2,408,939	人件費支出	2,332,571
手数料収入	46,197	教育研究経費支出	824,668
寄付金収入	4,000	管理経費支出	408,500
補助金収入	721,559	借入金等利息支出	5,220
資産売却収入	1,250,700	借入金等返済支出	450,580
付属事業・収益事業収入	145,955	施設関係支出	414,278
受取利息・配当金収入	6,220	設備関係支出	186,300
雑収入	102,812	資産運用支出	74
借入金収入	240,900	その他の支出	547,973
前受金収入	390,450	資金支出調整勘定	△ 343,843
その他の収入	478,628	次年度繰越支払資金	1,905,116
資金収入調整勘定	△ 654,863		
前年度繰越支払資金	1,589,940		
収入の部合計	6,731,437	支出の部合計	6,731,437

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等の法人に帰属する収入のほか、翌年度に入学する学生等の納付金前受金収入、前年度未収入金等その他の収入を含め総額は、 5,141百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、

借入金返済、前期末未払等のその他支出も含めて総額は、 4,826百万円です。

その結果、次年度に繰越される支払資金の額は、 1,905百万円となります。

(1)収入の部

○学生生徒等納付金収入は、学生・生徒・園児による入学金、授業料(保育料)、教育充実費、実験実習費等が主な収入です。園田学園幼稚園の保育料は、認定こども園に移行したことで保育料が無償化(3歳児から5歳児)となったことで、その保育料相当額が施設型給付金として、今年度から補助金収入に計上されています。学が丘幼稚園の保育料の無償化の給付金は、施設等利用給付金として、これまでどおり学生生徒等納付金収入に計上されています。

○手数料収入は、令和2年度の入学検定料が主なものです。

○寄付金収入は、大学・短期大学部の育友会からの寄付金と大学教授の企業からの奨学寄付金、特定クラブの活動資金として企業からの寄付金です。

○補助金収入は、主に私立大学等経常費補助金、兵庫県経常費補助金、尼崎市施設型給付金が主なものです。

私立大学等経常費補助金は、定員未充足の学部等に対する増減率の強化もあり、昨年度より減額となりました。尼崎市施設型給付金は、園田学園幼稚園が認定こども園に移行したことで、保育料や兵庫県経常費補助金等に変わるものとなります。その他今年度は、大学・短期大学部の4号館耐震による部室棟の移設工事やブロック塀改修の施設整備補助金が含まれています。

○資産売却収入は、債券の早期償還等によるもの、園田学園幼稚園旧園舎跡地、学生寮の寮生減少に伴い1寮を売却したものです。

○付属事業・収益事業収入は、主に学生寮費、公開講座費、SCCセミナー参加費、通園バス、預かり保育が主なものです。

○受取利息・配当金収入は、定期預金利息、有価証券利息になります。

○雑収入は、退職金財団交付金が主なものです。大学14名、短期大学部2名、高等学校9名、中学校1名、計26名の退職者によるものです。その他、科学研究費間接経費、昨年度の台風被害保険金です。

○借入金収入は、中学校・高等学校の期中の銀行からの短期借入金です。

○前受金収入は、令和2年度新入学生の入学金、前期の授業料、教育充実費、実験実習費です。

○その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、所得税等の預り金受入収入等です。

○資金収入調整勘定は、以上の収入のうち、期末未収入金となったもの、又は前年度にすでに入金された前受金等の額を控除するものです。

(2)支出の部

○人件費支出は、本務教職員給、兼務教職員給、退職金等の支出です。

○教育研究経費支出は、各部門の教育活動に要した消耗品費、光熱水費、奨学費、報酬委託手数料等の資金支出です。特別経費として園田学園幼稚園旧園舎解体工事、土地売却の仲介手数料等の費用が含まれています。

○管理経費支出は、学生・生徒・園児募集、その他各部門の全般管理、法人の活動に要した資金支出です。特別経費として大学ブランディング、新学部設置準備室に要する経費、寮売却等仲介手数料が含まれています。

○借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会、銀行等からの借入金に対する利息支出です。

○借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会、銀行等への借入金の返済支出です。今年度から中学校・高等学校の校舎建替えによる借入金の返済がはじまりました。また、期中の短期借入金の返済が含まれています。

○施設関係支出は、特別経費として大学・短期大学部敷地沿いの南西角地の購入、4号館耐震による部室棟の移設工事、5号館吸収式冷温水器設置、第1グラウンド改修工事、ブロック塀改修工事費の支出です。

○設備関係支出は、特別経費として、大学・短期大学部の基幹ネットワークシステムの更新工事、貸出用PCのリース、中学校・高等学校のPCリース、園田学園幼稚園新園舎移設に伴う機器備品の購入、学が丘幼稚園の空調設備費用です。

○資産運用支出は、出資金の支出です。

○その他の支出は、奨学貸付金、前期末未払金、預り金、前払金等の支出です。

○資金支出調整勘定は、以上の支出のうち、期末未払金となったもの、又は前年度にすでに支払済みの前払金の額を控除するものです。

⑤【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

教育活動による資金収支			その他の活動による資金収支		
科目		金額	科目		金額
収入	学生生徒等納付金収入	2,408,939	収入	借入金収入	240,900
	手数料収入	46,197		有価証券売却収入	289,700
	特別寄付金収入	1,400		修学旅行資産取崩収入	27,164
	一般寄付金収入	2,600		貸付金回収収入	2,477
	経常費等補助金収入	684,462		奨学貸付金回収収入	1,013
	付随事業収入	145,955		預り金収入	83,615
	雑収入	102,812		修学旅行預り金収入	42,048
	教育活動資金収入計	3,392,365		小計	686,917
				受取利息・配当金収入	6,220
				その他の活動資金収入計	693,137
支出	人件費支出	2,332,571	支出	借入金等返済支出	450,580
	教育研究経費支出	824,668		出資金支出	74
	管理経費支出	408,500		貸付金支出	900
	教育活動資金支出計	3,565,739		奨学貸付金支出	265
	差引	△ 173,374		預り金支出	92,461
施設整備等活動による資金収支	調整勘定等	△ 365,055		修学旅行預り金支出	26,630
	教育活動資金収支差額	△ 538,429		修学旅行資産への繰入支出	42,048
	収入			小計	612,958
	施設設備等補助金収入	37,097		借入金等利息支出	5,220
	施設設備売却収入	961,000		その他の活動資金支出計	618,178
	施設整備活動資金収入計	998,097		差引	74,959
	支出			調整勘定等	80
施設整備等活動による資金収支	施設関係支出	414,278	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		
	設備関係支出	186,300			
	施設整備活動資金支出計	600,578	前年度繰越支払資金		
	差引	397,519			
調整勘定等		381,047	翌年度繰越支払資金		
施設整備等活動資金収支差額		778,566			
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		240,137			

○活動区分資金収支計算書は、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動区分ごとに資金の流れを確認しており、それぞれの活動の結果、前年度繰越支払資金から315百万円増額し、翌年度繰越支払資金として1,905百万円繰越しました。

教育活動収支		教育活動外収支	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金	2,408,939	受取利息・配当金	6,220
手数料	46,197	教育活動外収入 計	6,220
寄付金	9,382	借入金等利息	5,220
経常費補助金	684,462	教育活動外支出 計	5,220
付属事業収入	145,955	教育活動外収支差額	1,000
雑収入	102,828	経常収支差額	△ 534,163
教育活動収入 計	3,397,763	特別収支	
人件費	2,314,186	資産売却差額	328,414
教育研究経費	1,181,919	その他の特別収入	37,097
管理経費	436,821	特別収入 計	365,511
徴収不能額等	0	資産処分差額	152,781
教育活動支出 計	3,932,926	特別支出 計	152,781
教育活動収支差額	△ 535,163	特別収支差額	212,730
		基本金組入前当年度収支差額	△ 321,433
		基本金組入額合計	△ 470,577
		当年度収支差額	△ 792,010
		前年度繰越収支差額	△ 9,719,780
		基本金取崩額	960,991
		翌年度繰越収支差額	△ 9,550,799

(1) 教育活動収支

○収入は、学生生徒等納付金から雑収入までの合計 3,397百万円となりました。寄付金は、「資金収入」の寄付金に、現物寄付を含めており、科学研究費補助金で購入した機器備品などを現物寄付として受けたものが主なものです。

○支出は、人件費、教育経費、管理経費で合計3,932百万円となりました。人件費は、退職金について「資金支出」で実際に支出された額が計上されますが、「教育活動支出」では、退職給与引当金繰入額を含めて計上しています。また、教育研究経費及び管理経費は、減価償却額を含めて計上しています。

(2) 教育活動外収支

○収入は、受取利息・配当金収入で 6百万円となりました。

○支出は、借入金利息で 5百万円となりました。

○教育活動と教育活動外の各収支差額を合計すると、経常収支差額は、534百万円の支出超過となりました。これは、学生生徒等納付金と補助金収入の減と特別経費としてのブランディング費、新学部設置準備室に要する経費、園田学園幼稚園旧園舎解体工事費、土地売却仲介手数料等の支出が要因です。

(3) 特別収支

○収入は、園田学園幼稚園旧園舎跡地の売却益、部室棟、ブロック塀改修の施設整備補助金で 365百万円となりました。

○支出は、資産処分として、建物、構築物、機器備品、図書などの廃棄に伴う除却損と有価証券売却損、寮売却の処分差額で 152百万円となりました。

○(1)(2)(3)の結果、基本金組入前当年度収支差額は、321百万円の支出超過となりました。

(4) 翌年度繰越収支差額

○基本金組入額は、学校法人が運営に必要な機器備品・図書などの取得や過年度に施設・設備の取得のために借り入れた借入金の返済等の支出に充てる額で合わせて470百万円となりました。

○以上により、当年度収支差額は、792百万円支出超過となりました。

○また、寮の建物、敷地の売却、園田学園幼稚園旧園舎の解体、跡地売却等により、基本金を 960百万円取崩した結果、翌年度繰越収支差額は、△9,550百万円となりました。

⑤【貸借対照表】

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
項 目	本年度末	前年度末	対前年度差異	項 目	本年度末	前年度末	対前年度差異
固定資産	9,405,063	10,261,977	△ 856,914	固定負債	2,307,228	2,354,023	△ 46,795
有形固定資産	9,110,016	9,660,919	△ 550,903	長期借入金	1,154,410	1,313,970	△ 159,560
土地	1,480,756	2,159,236	△ 678,480	退職給与引当金	866,452	884,836	△ 18,384
建物	6,444,800	6,536,855	△ 92,055	長期未払金	286,366	155,217	131,149
構築物	484,086	298,063	186,023	流動負債	886,342	1,224,830	△ 338,488
教育用備品	504,581	454,280	50,301	短期借入金	160,160	210,280	△ 50,120
管理用備品	49,654	53,744	△ 4,090	未払金	210,068	362,942	△ 152,874
図書	122,767	129,534	△ 6,767	前受金	390,451	532,518	△ 142,067
車両	23,372	29,207	△ 5,835	預り金	83,615	92,460	△ 8,845
特定資産	100,000	100,000	0	修学旅行費預り金	42,048	26,630	15,418
第2号基本金引当特定資産	100,000	100,000	0	負債の部合計	3,193,570	3,578,853	△ 385,283
その他固定資産	195,047	501,058	△ 306,011	第1号基本金	17,471,158	17,961,573	△ 490,415
電話加入権	4,068	4,068	0	第2号基本金	93,464	93,464	0
差入保証金	10,050	10,050	0	第4号基本金	294,000	294,000	0
〔徴収不能引当金〕	△ 10,000	△ 10,000	0	基本金	17,858,622	18,349,037	△ 490,415
出資金	35,802	35,728	74	繰越収支差額	△ 9,550,799	△ 9,719,779	168,980
有価証券	100,050	400,050	△ 300,000	純資産の部合計	8,307,823	8,629,258	△ 321,435
ソフトウェア	0	3,761	△ 3,761				
長期貸付金	55,597	57,921	△ 2,324				
〔徴収不能引当金〕	△ 520	△ 520	0				
長期預金	0	0	0				
流動資産	2,096,330	1,946,134	150,196				
現金預金	1,905,116	1,589,940	315,176				
未収入金	123,193	323,158	△ 199,965				
短期貸付金	2,117	2,117	0				
前払金	23,856	3,755	20,101				
修学旅行費預資産	42,048	27,164	14,884				
合 計	11,501,393	12,208,111	△ 706,718	合 計	11,501,393	12,208,111	△ 706,718

(1)資産の部

○有形固定資産は、大学南角地の購入、部室棟の移設建替え、園田学園幼稚園旧園舎取り壊し、跡地売却、春帆寮の売却の結果、前年度より 550百万円が減少しました。
○その他の固定資産は有価証券の早期償還と売却等の結果 306百万円が減少しました。
○流動資産は、150百万円増加しています。これは、土地の売却、有価証券の売却によるものです。
○資産の合計額は、11,501百万円。前年度より 706百万円減少しました。

(2)負債の部

○固定負債は、借入金の返済により、前年度より46百万円減少しました。
○流動負債は、短期借入金、未払金、前受金等の減少により338百万円減少しました。
○負債の合計としては、前年度より 385百万円減少しました。

(3)基本金の部

○基本金は施設、設備等の取得金額である第1号基本金、将来の建物取得のための積立を行う第2号基本金、支払資金として確保しておくべき第4号基本金があります。
○第1号基本金は、土地の売却、園舎取り壊し等による基本金の取り崩しも含め490百万円減少しました。2号基本金と4号基本金は、増減はありません。

(4)繰越収支差額の部

○翌年度繰越収支差額は、△9,550百万円となりました。

(5)純資産の部合計

○以上の決算の結果、令和元年度の正味財産＝純資産額(資産総額－負債総額)は、前年度比321 百万円減少し、8,307 百万円となりました。

(説明文中の金額については、原則切り捨てにより百万円単位で表記しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。)

2 参考資料

【学園全体】

決算推移(平成26年度～令和元(平成31)年度:過去5ヶ年と決算年度)

(1) 資金収支決算の推移

(単位:千円)

科目	年度							
	平成26年	平成27年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比	対5年前比
収入の部								
学生生徒等納付金収入	2,815,708	2,855,534	2,814,291	2,712,852	2,489,430	2,408,939	△ 80,491	85.6%
手数料収入	60,831	56,282	54,747	49,626	46,765	46,197	△ 568	75.9%
寄付金収入	55,131	4,920	9,802	4,061	5,674	4,000	△ 1,674	7.3%
補助金収入	683,140	767,171	1,575,077	981,345	838,009	721,559	△ 116,450	105.6%
資産運用収入	44,822	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	548,713	1,199,350	811,304	170,000	1,175,189	1,250,700	75,511	227.9%
付随事業・収益事業収入	-	142,097	147,463	148,819	145,849	145,955	106	0.0%
事業収入	144,920	-	-	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	-	30,595	17,057	15,783	11,513	6,220	△ 5,293	0.0%
雑収入	145,048	202,378	123,135	193,806	215,732	102,812	△ 112,920	70.9%
借入金等収入	187,100	221,500	1,334,900	400,300	255,000	240,900	△ 14,100	128.8%
当該年度収入計(A)	4,685,413	5,479,827	6,887,776	4,676,592	5,183,161	4,927,282	△ 255,879	105.2%
前受金収入	522,403	508,637	550,975	394,247	532,518	390,450	△ 142,068	74.7%
その他の収入	491,437	350,123	570,873	1,190,397	594,802	478,628	△ 116,174	97.4%
資金収入調整勘定	△ 622,007	△ 727,894	△ 1,430,869	△ 888,327	△ 716,849	△ 654,863	61,986	105.3%
前年度繰越支払資金	1,161,968	1,125,548	1,374,098	412,085	664,793	1,589,940	925,147	136.8%
収入の部計	6,239,214	6,736,241	7,952,853	5,784,994	6,258,425	6,731,437	473,012	107.9%
支出の部								
人件費支出	2,326,581	2,388,748	2,286,360	2,360,802	2,422,364	2,332,571	△ 89,793	100.3%
教育研究経費支出	816,761	847,626	918,281	998,159	859,185	824,668	△ 34,517	101.0%
管理経費支出	292,505	304,568	365,209	363,550	425,242	408,500	△ 16,742	139.7%
借入金等利息支出	7,572	6,277	6,056	6,536	5,351	5,220	△ 131	68.9%
借入金等返済支出	320,435	329,325	252,325	443,625	412,625	450,580	37,955	140.6%
施設関係支出	531,721	402,038	1,659,878	437,354	333,468	414,278	80,810	77.9%
設備関係支出	80,549	164,449	280,672	148,797	123,088	186,300	63,212	231.3%
当該年度支出計(B)	4,376,124	4,443,031	5,768,781	4,758,823	4,581,323	4,622,117	40,794	105.6%
資産運用支出	867,562	888,689	1,350,324	300,084	78	74	△ 4	0.0%
その他の支出	295,962	610,520	750,503	357,991	430,336	547,973	117,637	185.1%
資金支出調整勘定	△ 425,982	△ 580,097	△ 328,839	△ 296,697	△ 343,252	△ 343,843	△ 591	80.7%
翌年度繰越支払資金	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	315,176	169.3%
支出の部計	6,239,214	6,736,241	7,952,853	5,784,994	6,258,425	6,731,437	473,012	107.9%
歳入歳出差額(A)-(B)	309,289	1,036,796	1,118,995	△ 82,231	601,838	305,165	△ 296,673	98.7%

(2) 資金残高の推移

(単位:千円)

科目	年度							
	平成26年	平成27年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比	対5年前比
長期有価証券	1,494,696	1,097,726	1,447,726	1,577,726	400,050	100,050	△ 300,000	6.7%
第2号基本基金引当特定資産		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0%
長期預金	300,000	200,000	200,000	100,000	0	0	0	0.0%
現金預金	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	315,176	169.3%
短期有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
資金残高合計	2,920,244	2,771,824	2,159,810	2,442,519	2,089,990	2,105,166	15,176	72.1%

(3)事業活動収支決算の推移

(単位:千円)

科目		年度							
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度	前年比	対5年前比
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,815,708	2,855,534	2,814,291	2,712,852	2,489,430	2,408,939	△ 80,491	85.6%
	手数料	60,831	56,282	54,747	49,626	46,765	46,197	△ 568	75.9%
	寄付金	56,755	7,847	15,347	5,747	13,877	9,382	△ 4,495	16.5%
	経常費等補助金	683,140	739,734	746,322	781,851	686,529	684,462	△ 2,067	100.2%
	付随事業収入	144,920	142,097	147,463	148,819	145,849	145,955	106	100.7%
	雑収入	145,048	202,378	128,431	193,806	215,732	102,828	△ 112,904	70.9%
	教育活動収入計	3,906,402	4,003,872	3,906,601	3,892,701	3,598,182	3,397,763	△ 200,419	87.0%
	人件費	2,291,929	2,406,630	2,251,935	2,335,965	2,429,981	2,314,186	△ 115,795	101.0%
	教育研究経費	1,121,314	1,152,544	1,234,138	1,319,038	1,193,326	1,181,919	△ 11,407	105.4%
	管理経費	312,588	326,528	387,557	387,773	450,329	436,821	△ 13,508	139.7%
	徴収不能等	0	2,876	0	0	0	0	0	0.0%
	教育活動支出計	3,725,831	3,888,578	3,873,630	4,042,776	4,073,636	3,932,926	△ 140,710	105.6%
	教育活動収支差額	180,571	115,294	32,971	△ 150,075	△ 475,454	△ 535,163	△ 59,709	-296.4%
教育活動外収支	資産運用収入	44,822	30,595	17,057	15,783	11,513	6,220	△ 5,293	13.9%
	受取利息・配当金	44,822	30,595	17,057	15,783	11,513	6,220	△ 5,293	13.9%
	教育活動外収入計	44,822	30,595	17,057	15,783	11,513	6,220	△ 5,293	13.9%
	借入金等利息	7,572	6,277	6,056	6,536	5,351	5,220	△ 131	68.9%
	借入金利息	7,572	6,277	6,056	6,536	5,351	5,220	△ 131	68.9%
	教育活動外支出計	7,572	6,277	6,056	6,536	5,351	5,220	△ 131	68.9%
	教育活動外収支差額	37,250	24,318	11,001	9,247	6,162	1,000	△ 5,162	2.7%
	経常収支差額	217,821	139,612	43,972	△ 140,828	△ 469,292	△ 534,163	△ 64,871	-245.2%
特別収支	資産売却差額	1,417	14,013	11,304	0	35,439	328,414	292,975	23176.7%
	施設設備補助金	0	27,437	828,755	199,493	151,480	37,097	△ 114,383	0.0%
	特別収入計	1,417	41,450	840,059	199,493	186,919	365,511	178,592	25794.7%
	資産処分差額	9,588	40,302	2,250	301,864	93,256	152,781	59,525	1593.5%
	特別支出計	9,588	40,302	2,250	301,864	93,256	152,781	59,525	1593.5%
	特別収支差額	△ 8,171	1,148	837,809	△ 102,371	93,663	212,730	119,067	-2603.5%
基本金組入前当年度収支差額		209,650	140,760	881,781	△ 243,199	△ 375,629	△ 321,433	54,196	-153.3%
基本金組入額合計		△ 89,162	△ 75,761	△ 981,390	△ 592,234	△ 498,771	△ 470,577	28,194	527.8%
当年度収支差額		120,488	64,999	△ 99,609	△ 835,433	△ 874,400	△ 792,010	82,390	-657.3%
前年度繰越収支差額		△ 9,750,701	△ 9,630,213	△ 9,409,214	△ 9,508,823	△ 8,953,787	△ 9,719,780	△ 765,993	99.7%
基本金取崩額		0	156,000	0	1,390,469	108,408	960,991	852,583	0.0%
翌年度繰越収支差額		△ 9,630,213	△ 9,409,214	△ 9,508,823	△ 8,953,787	△ 9,719,779	△ 9,550,799	168,980	99.2%

◆◆◆ 主要財務比率の経年比較表 ◆◆◆

比 率	算式(x100)	年度							
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度	前年比	対5年前比
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.0%	59.7%	57.4%	59.8%	67.3%	68.0%	0.7%	10.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	81.4%	84.3%	80.0%	86.1%	97.6%	96.1%	-1.5%	14.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.4%	28.6%	31.5%	33.7%	33.1%	34.7%	1.7%	6.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.9%	8.1%	9.9%	9.9%	12.5%	12.8%	0.4%	4.9%
事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	94.7%	96.5%	81.5%	105.9%	109.9%	108.5%	-1.4%	13.8%

(4)貸借対照表の推移

(単位:千円)

科目	年度							
	平成26年	平成27年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比	対5年前比
資産の部								
固定資産	9,772,793	9,573,538	11,524,409	11,492,234	10,261,977	9,405,063	△ 856,914	96.2%
有形固定資産	7,864,183	8,051,374	9,660,774	9,605,404	9,660,919	9,110,016	△ 550,903	115.8%
土地	2,122,202	2,122,202	2,122,202	2,159,586	2,159,236	1,480,756	△ 678,480	69.8%
建物	5,054,094	4,848,798	6,504,405	6,469,097	6,536,855	6,444,800	△ 92,055	127.5%
構築物	208,219	171,331	268,861	303,364	298,063	484,086	186,023	232.5%
教育研究用機器備品	277,791	320,706	478,936	503,847	454,280	504,581	50,301	181.6%
管理用機器備品	42,184	37,256	40,610	35,126	53,744	49,654	△ 4,090	117.7%
図書	153,607	147,137	139,881	133,061	129,534	122,767	△ 6,767	79.9%
車両	6,086	4,498	2,911	1,323	29,207	23,372	△ 5,835	384.0%
建設仮勘定	0	399,446	102,968	0	0	0	0	0.0%
特定資産	0	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0%
第2号基本金引当特定資産	0	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0%
その他の固定資産	1,908,610	1,422,164	1,763,635	1,786,830	501,058	195,047	△ 306,011	10.2%
電話加入権	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	0	100.0%
差入保証金	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	0	100.0%
徴収不能引当金	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	0	100.0%
出資金	34,920	35,241	35,565	35,650	35,728	35,802	74	102.5%
ソフトウェア	0	15,044	11,283	7,522	3,761	0	△ 3,761	0.0%
長期有価証券	1,494,696	1,097,726	1,447,726	1,577,726	400,050	100,050	△ 300,000	6.7%
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
長期貸付金	75,396	70,555	65,463	62,334	57,921	55,597	△ 2,324	73.7%
徴収不能引当金	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	0	100.0%
長期預金	300,000	200,000	200,000	100,000	0	0	0	0.0%
流動資産	1,254,440	1,620,455	1,376,614	1,042,269	1,946,134	2,096,330	150,196	167.1%
現金預金	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	315,176	169.3%
未収入金	90,831	208,814	922,558	337,520	323,158	123,193	△ 199,965	135.6%
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
短期貸付金	4,217	3,517	3,667	2,117	2,117	2,117	0	50.2%
短期有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
前払金	1,693	2,229	2,244	1,951	3,755	23,856	20,101	1409.1%
修学旅行費預り資産	32,151	31,797	36,061	35,888	27,164	42,048	14,884	130.8%
資産の部合計	11,027,233	11,193,993	12,901,023	12,534,503	12,208,111	11,501,393	△ 706,718	104.3%

科目	年度	平成26年	平成27年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比	対5年前比
負債の部									
固定負債		1,594,531	1,497,975	2,673,579	2,587,929	2,354,023	2,307,228	△ 46,795	144.7%
長期借入金		641,625	534,300	1,616,875	1,534,950	1,313,970	1,154,410	△ 159,560	179.9%
退職給与引当金		923,896	941,778	902,057	877,219	884,836	866,452	△ 18,384	93.8%
長期未払金		29,010	21,897	154,647	175,760	155,217	286,366	131,149	987.1%
流動負債		1,207,158	1,329,714	979,358	941,687	1,224,831	886,342	△ 338,489	73.4%
短期借入金		108,825	108,325	108,325	146,925	210,280	160,160	△ 50,120	147.2%
未払金		460,533	586,453	195,312	274,548	362,943	210,068	△ 152,875	45.6%
前受金		522,403	508,637	550,975	394,247	532,518	390,451	△ 142,067	74.7%
預り金		83,246	94,502	89,623	91,222	92,460	83,615	△ 8,845	100.4%
修学旅行費預り金		32,151	31,797	35,123	34,745	26,630	42,048	15,418	130.8%
負債の部合計		2,801,689	2,827,689	3,652,937	3,529,616	3,578,854	3,193,570	△ 385,284	114.0%
基本金の部								0	0.0%
1号基本金		17,024,003	17,413,054	18,394,444	17,581,210	17,961,573	17,471,158	△ 490,415	102.6%
2号基本金		406,754	93,464	93,464	93,464	93,464	93,464	0	23.0%
4号基本金		425,000	269,000	269,000	284,000	294,000	294,000	0	69.2%
基本金の部合計		17,855,757	17,775,518	18,756,908	17,958,674	18,349,037	17,858,622	△ 490,415	100.0%
繰越収支差額		△ 9,630,212	△ 9,409,214	△ 9,508,822	△ 8,953,787	△ 9,719,780	△ 9,550,799	168,981	99.2%
負債及び純資産の部合計		11,027,234	11,193,993	12,901,023	12,534,503	12,208,111	11,501,393	△ 706,718	104.3%